

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
  - 本資料では、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2022年度末(2022年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2021において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



	2022.3末		2022.9末		2023.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	149	311	58 <small>(年度計画の40%)</small>	117	146
累積損益	▲155	▲145	—	—	▲162

- (参考)
- ・事業期間: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
  - ・IRR: 5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値  
※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。
  - ・産投出資額1,608億円、民間出資額59億円(2022年9月末時点)

- 2022年度末(2022年9月)の投資額は117億円。2019年4月に策定・公表した投資計画の2022年度の年度投資計画額(146億円)の80%程度であり、2022年度末の計画額を上回っている。
- 2022年度においては、9月までに、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを改善すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、MaaSビジネスの成長の促進に繋がるスタートアップ企業の支援等に取り組んだ。
- 引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期的収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。